

特別企画：山梨県女性社長分析（2018年）

女性社長は企業全体の 8.48% で過去最高

～ 同族承継が半数以上 ～

はじめに

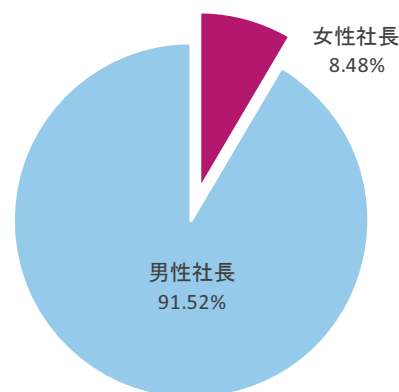
女性活躍推進法が 2016 年 4 月に施行されてから 2 年あまりが経過した。政府の「すべての女性が輝く社会づくり本部」が掲げる「女性活躍加速のための重点方針 2017」では、女性の起業支援の強化が盛り込まれ、「女性起業家等支援ネットワーク」を通じた支援環境の整備などが進む。また、今年 1 月には女性起業家支援の優良事例を表彰する「女性起業家支援コンテスト（ジョキコン）」が経済産業省主導で初開催されるなど、女性社長への関心の高まりとともに、さらなる支援制度の拡充が図られている。

こうしたなか、帝国データバンクでは企業概要データベース「COSMOS2」（147 万社収録）をもとに、女性が代表を務める山梨県内の上場・非上場企業（個人事業主、非営利・公益法人等除く）について、集計・分析した。

調査結果（要旨）

1. 2018 年 4 月末時点の女性社長は企業全体の 8.48% を占めた。10 年前（2008 年）と比較して 2.61 ポイント、前年（2017 年）との比較でも 0.12 ポイントの上昇と、緩やかな増加傾向となった
2. 年商規模別では、年商「5000 万円未満」が 1 割超で最高。以下、「50 億～100 億円未満」「5000 万円～1 億円未満」と続いた
3. 女性社長比率が高い業種細分類別の上位業種をみると、美容や介護、不動産関連の業種で女性社長比率が高い
4. 女性社長の就任経緯別では、「同族承継」が 56.33% を占め最高となった。以下「創業者」「内部昇格」と続いた
5. 出身大学別に女性社長をみると、「山梨英和短期大学」「山梨学院短期大学」など地元大学 5 校が上位にランクインした

社長の男女別比率

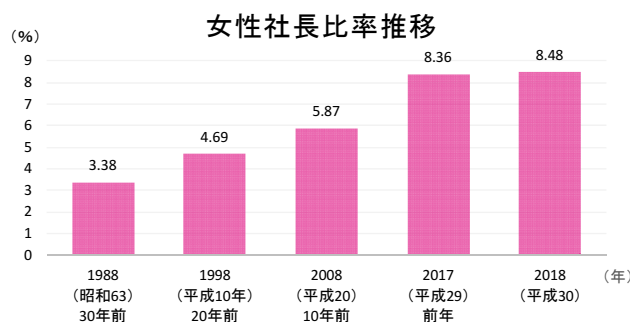


1. 山梨県の女性社長比率は 8.48%

2018年4月末時点の山梨県の女性社長は企業全体の8.48%を占め、10年前（2008年）と比較して2.61ポイント、前年（2017年）との比較でも0.12ポイントの上昇と、緩やかな増加傾向となった。

市郡別では「北都留郡」（22.22%）が2割超でトップ、次いで「都留市」（12.47%）「南巨摩郡」（11.87%）となり、県内東部と峡南の地域で女性社長比率が高いことが分かった。

都道府県別にみると「青森県」が10.60%でトップ、次いで「沖縄県」（10.41%）「徳島県」（10.39%）となり、これら3県は女性社長比率が1割超であった。山梨県は全国（7.78%）を0.7ポイント上回り全国16位で、中部ブロック6県の中ではトップとなり、近隣県と比べると女性社長比率が高いことが分かった。



市郡別比率

市郡	女性社長比率 (%)	市郡	女性社長比率 (%)
北都留郡	22.22	甲斐市	7.48
都留市	12.47	韮崎市	7.29
南巨摩郡	11.87	西八代郡	7.26
南都留郡	9.64	富士吉田市	7.04
中央市	9.41	山梨市	6.87
笛吹市	9.30	甲州市	6.67
甲府市	9.04	中巨摩郡	6.65
北杜市	9.03	大月市	6.32
上野原市	8.59	南アルプス市	5.19

都道府県別女性社長比率

都道府県	2018年 (%)	順位	対前年 (ポイント)	対10年前 (ポイント)	2017年 (前年、%)	2008年 (10年前、%)		
北海道	7.12	37	Δ 0.04	1.23	7.16	5.89		
東北	青森県	10.60	1	0.27	1.80	10.33	8.80	
	岩手県	8.57	13	0.19	1.17	8.38	7.40	
	宮城県	7.73	28	0.15	1.79	7.58	5.94	
	秋田県	7.19	36	0.14	1.05	7.05	6.14	
	山形県	6.95	39	0.08	1.66	6.87	5.29	
	福島県	7.11	38	0.04	1.49	7.07	5.62	
		7.96		0.13	1.55	7.83	6.41	
関東	茨城県	8.49	15	0.16	1.70	8.33	6.79	
	栃木県	7.54	31	0.01	1.18	7.53	6.36	
	群馬県	7.21	35	0.11	2.15	7.10	5.06	
	埼玉県	6.95	39	0.11	1.37	6.84	5.58	
	千葉県	8.40	17	0.21	1.84	8.19	6.56	
	東京都	8.52	14	0.07	1.10	8.45	7.42	
	神奈川県	7.38	33	0.05	0.79	7.33	6.59	
	8.01		0.09	1.24	7.92	6.77		
北陸	新潟県	6.29	42	Δ 0.01	0.99	6.30	5.30	
	富山県	7.28	34	0.10	1.39	7.18	5.89	
	石川県	6.35	41	0.20	1.37	6.15	4.98	
	福井県	7.53	32	Δ 0.01	2.21	7.54	5.32	
	6.73		0.06	1.38	6.67	5.35		
中部	山梨県	8.48	16	0.12	2.61	8.36	5.87	
	長野県	5.82	46	0.11	1.43	5.71	4.39	
	岐阜県	5.17	47	0.08	0.80	5.09	4.37	
	静岡県	6.18	43	0.11	1.05	6.07	5.13	
	愛知県	6.03	44	0.07	0.81	5.96	5.22	
	三重県	7.91	26	Δ 0.01	2.20	7.92	5.71	
		6.29		0.08	1.21	6.21	5.08	
	近畿	滋賀県	5.88	45	0.10	0.49	5.78	5.39
		京都府	7.96	25	0.15	1.50	7.81	6.46
		大阪府	7.61	30	0.05	1.32	7.56	6.29
兵庫県		8.33	19	0.15	1.48	8.18	6.85	
奈良県		9.54	5	0.09	1.39	9.45	8.15	
和歌山県		8.34	18	0.43	1.50	7.91	6.84	
		7.84		0.10	1.34	7.73	6.50	
中国		鳥取県	8.78	12	Δ 0.09	2.51	8.87	6.27
		島根県	8.11	22	0.08	2.57	8.03	5.54
		岡山県	8.87	10	0.16	2.02	8.71	6.85
	広島県	8.00	23	0.15	1.82	7.85	6.18	
	山口県	8.19	20	0.01	1.44	8.18	6.75	
	8.32		0.10	1.93	8.22	6.39		
四国	徳島県	10.39	3	0.20	1.93	10.19	8.46	
	香川県	8.93	9	0.19	2.51	8.74	6.42	
	愛媛県	8.12	21	0.13	2.53	7.99	5.59	
	高知県	9.47	6	0.14	2.14	9.33	7.33	
	9.00		0.16	2.32	8.85	6.69		
九州	福岡県	9.14	7	0.11	1.58	9.03	7.56	
	佐賀県	9.99	4	0.00	3.02	9.99	6.97	
	長崎県	7.98	24	0.18	0.76	7.80	7.22	
	熊本県	8.83	11	0.13	1.63	8.70	7.20	
	大分県	9.10	8	Δ 0.10	1.62	9.20	7.48	
	宮崎県	7.70	29	0.15	2.34	7.55	5.36	
	鹿児島県	7.79	27	0.13	1.72	7.66	6.07	
沖縄県	10.41	2	0.09	3.79	10.32	6.62		
	8.91		0.09	1.90	8.82	7.01		
全国	7.78		0.09	1.44	7.69	6.35		

2. 年商規模別

年商規模別では、2018年の女性社長比率は年商「5000万円未満」が10.89%で最高。次いで「50億～100億円未満」（9.62%）、「5000万円～1億円未満」（8.95%）と続いた。

30年前（1988年）と比べると、上昇幅が最も大きかったのは、年商「50億～100億円未満」で6.99ポイント増となった。

年商規模別女性社長比率

年商規模別	1988年 (30年前、%)	1998年 (20年前、%)	2008年 (10年前、%)	2017年 (前年、%)	2018年 (%)	対前年増減 (ポイント)	対30年前増減 (ポイント)
5000万円未満	5.02	7.49	7.31	10.77	10.89	0.12	5.87
5000万～1億円未満	5.79	6.10	5.82	8.82	8.95	0.13	3.16
1億～5億円未満	2.94	4.17	5.63	6.22	6.13	△ 0.09	3.19
5億～10億円未満	1.72	4.00	3.51	4.10	4.68	0.58	2.96
10億～50億円未満	1.40	2.59	4.04	3.61	4.79	1.18	3.39
50億～100億円未満	2.63	1.52	1.61	12.73	9.62	△ 3.11	6.99
100億円以上	0.00	4.26	2.08	0.00	2.94	2.94	2.94
全体	3.38	4.69	5.87	8.36	8.48	0.12	5.10

3. 業種別

業種別では、「不動産業」の女性社長比率が16.20%で最高となり、以下「サービス業」（12.74%）、「小売業」（10.43%）と続いた。最も低かったのは「建設業」の5.09%で、全体（8.48%）を3.39ポイント下回った。

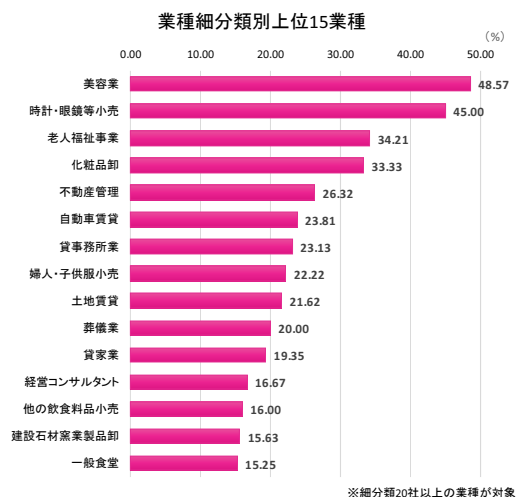
30年前（1988年）との比較では、女性社長比率はすべての業種で増加傾向にあり、なかでも「不動産業」は30年前よりも11.61ポイント上昇と最大だった。一方、30年前と比べて上昇幅が最小だったのは建設業（2.61ポイント増）だった。

業種別女性社長比率

業種	1988年 (30年前、%)	1998年 (20年前、%)	2008年 (10年前、%)	2017年 (前年、%)	2018年 (%)	対前年増減 (ポイント)	対30年前増減 (ポイント)
建設業	2.48	3.43	4.39	5.01	5.09	0.08	2.61
製造業	2.23	3.28	3.18	4.87	5.15	0.28	2.92
卸売業	2.15	3.87	5.89	7.09	7.40	0.31	5.25
小売業	3.95	6.34	7.32	10.33	10.43	0.10	6.48
運輸・通信業	2.75	2.47	6.13	7.74	7.56	△ 0.18	4.81
サービス業	5.46	8.72	9.04	12.64	12.74	0.10	7.28
不動産業	4.59	6.83	13.25	16.39	16.20	△ 0.19	11.61
その他	5.70	10.67	7.19	9.57	9.47	△ 0.10	3.77
全体	3.38	4.69	5.87	8.36	8.48	0.12	5.1

業種細分類別の上位業種をみると、「美容業」が48.57%でトップ、「時計・眼鏡等小売」（45.00%）、「老人福祉事業」（34.21%）「化粧品卸」（33.33%）「不動産管理」（26.32%）と続いた。

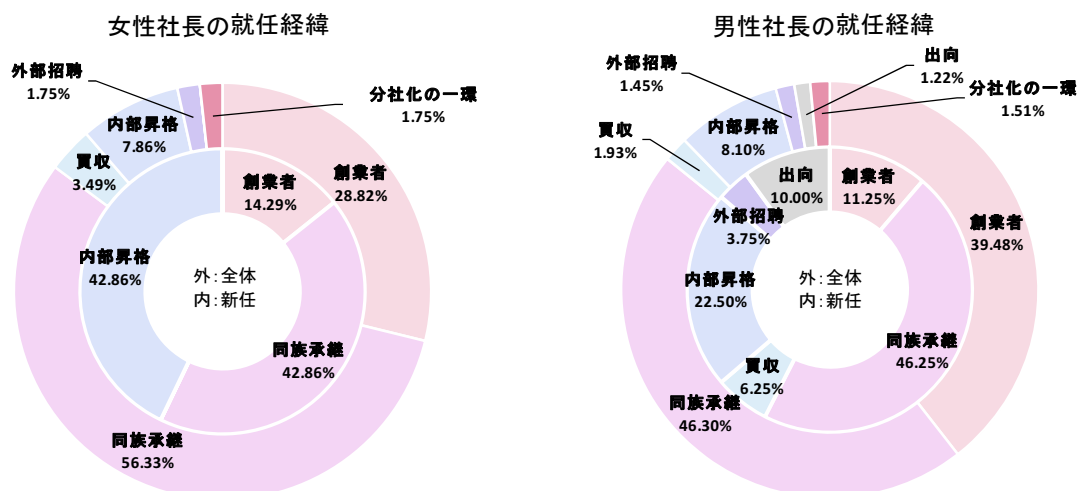
美容や介護、不動産関連の業種で女性社長比率が高いことが分かった。



4. 就任経緯別

就任経緯別に女性社長をみると、「同族承継」が56.33%で半数以上を占めた。以下「創業者」（28.82%）、「内部昇格」（7.86%）と続いた。また、2017年1月以降2018年4月までに創業または就任が判明した新任の女性社長をみると、「創業者」14.29%、「同族承継」「内部昇格」各42.86%となった。

「同族承継」の割合は、新任では男性社長が女性社長を若干上回っているものの、全体では女性社長が男性社長に比べて高く、半数以上を占めた。前社長の高齢化や後継者不足を背景に、配偶者や親から経営を承継する女性が増えたことが要因と考えられる。



※社長の就任経緯が判明した約3800社を対象に集計

※新任社長は、2017年1月～2018年4月に創業または就任が判明した約90社を対象に集計

5. 出身大学別

女性社長の出身大学別に人数の多い上位 19 校をみると、トップは「山梨英和短期大学」で7人となった。以下「青山学院大学」「日本女子大学」（各4人）、「山梨学院短期大学」「明治学院大学」「大妻女子大学短期大学部」（各3人）と続いた。

首都圏にキャンパスを構え、学生数の多い大学が目立つなか、地元山梨にキャンパスがある大学は5校が上位に入った。

出身大学別上位19校

順位	大学名	人数
1	山梨英和短期大学	7
2	青山学院大学	4
	日本女子大学	4
4	山梨学院短期大学	3
	明治学院大学	3
	大妻女子大学短期大学部	3
7	山梨大学	2
	山梨学院大学	2
	大月短期大学	2
	早稲田大学	2
	東北大学	2
	玉川学園女子短期大学	2
	慶應義塾大学	2
	杉野服飾大学短期大学部	2
	国立音楽大学	2
	東京薬科大学	2
	学習院大学	2
	恵泉女学園大学	2
	フェリス学院大学	2

6. まとめ

1986年に施行された男女雇用機会均等法から30年あまりが経過。企業における女性社長の割合は、地域・企業規模・業種により差があるものの、全体としては緩やかな上昇傾向が続いている。とはいえ、依然として女性社長の企業は10社に1社にも満たないのが現状である。就任経緯をみても、前社長の高齢化や後継者不足を背景とした配偶者や親からの「同族承継」の割合が高い。

多くの企業が現在直面している人手不足への対応策として、女性をはじめ多様な人材の登用が必要となっている。

女性の活躍が注目されるなか、女性社長の割合が高まることで新たなビジネスの創出、それともなう市場の活性化、女性雇用の促進などの進展が期待される。

【 内容に関する問い合わせ先 】

（株）帝国データバンク 甲府支店
TEL 055-233-0241 FAX 055-233-0245

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。